

2. 集落戦略（集落の将来像）

2-1 協定農用地の将来像を踏まえた集落の現状（複数可）

集落の現状	担い手の詳細
	担い手等が確保できており、耕作を継続していく
	農業者（協定内）【具体名： 農地所有適格法人、農業生産組織等（協定内）【具体名： 農業者（協定外）【具体名： 農地所有適格法人、農業生産組織等（協定外）【具体名：
	担い手等が確保できているが、全ての委託希望は受けられない
	農業者（協定内）【具体名： 農地所有適格法人、農業生産組織等（協定内）【具体名： 農業者（協定外）【具体名： 農地所有適格法人、農業生産組織等（協定外）【具体名：
●	担い手等が確保できていない
●	耕作を継続していきたいが、耕作条件の悪い農地がある
	耕作を継続していきたいが、農業所得が低い
●	耕作を継続していきたいが、法面や水路・農道等の管理が過重な負担となっている
●	鳥獣被害が深刻であり、耕作意欲が減退している
	集落の自治（コミュニティ）機能が低下しており、生活に支障・不安が生じている （具体的に記載） 具体的内容：
●	その他（自由記載） ・ほとんどの管理者が引き続き、耕作を行うこととなっているが、今後高齢を迎えることから農用地の受け手の見込みがない状況が懸念される。 ・特に畦畔等の草刈りがかなり負担となり荒廃が進むのではないかと意見がある。

2-2 集落の現状を踏まえた対策の方向性（複数可）

対策の方向性	担い手の詳細
	耕作放棄の懸念はなく、集落の課題もないことから、対策は不要
●	協定内で担い手を育成・確保
	● 農業者 農地所有適格法人、農業生産組織等 ● 新規就農者
●	協定外で担い手を確保
	● 農業者（協定外） 農地所有適格法人、農業生産組織等（協定外）
●	基盤整備等により耕作条件を改善
	農産物の高付加価値化により所得の向上を図る
	新たな作物の導入により所得の向上を図る
	省力化技術の導入や外注化等により労働負担の軽減を図る
●	耕作継続が困難な農用地の林地化
	放牧利用による農用地の管理
●	鳥獣被害防止対策の実施
	集落の自治（コミュニティ）機能の強化
●	その他（自由記載） ・農用地の維持のために担い手の確保（協定外等）が必要である。 ・また今後畦畔の草刈りについては、外部（草刈隊等）からの実施体制が必要である。

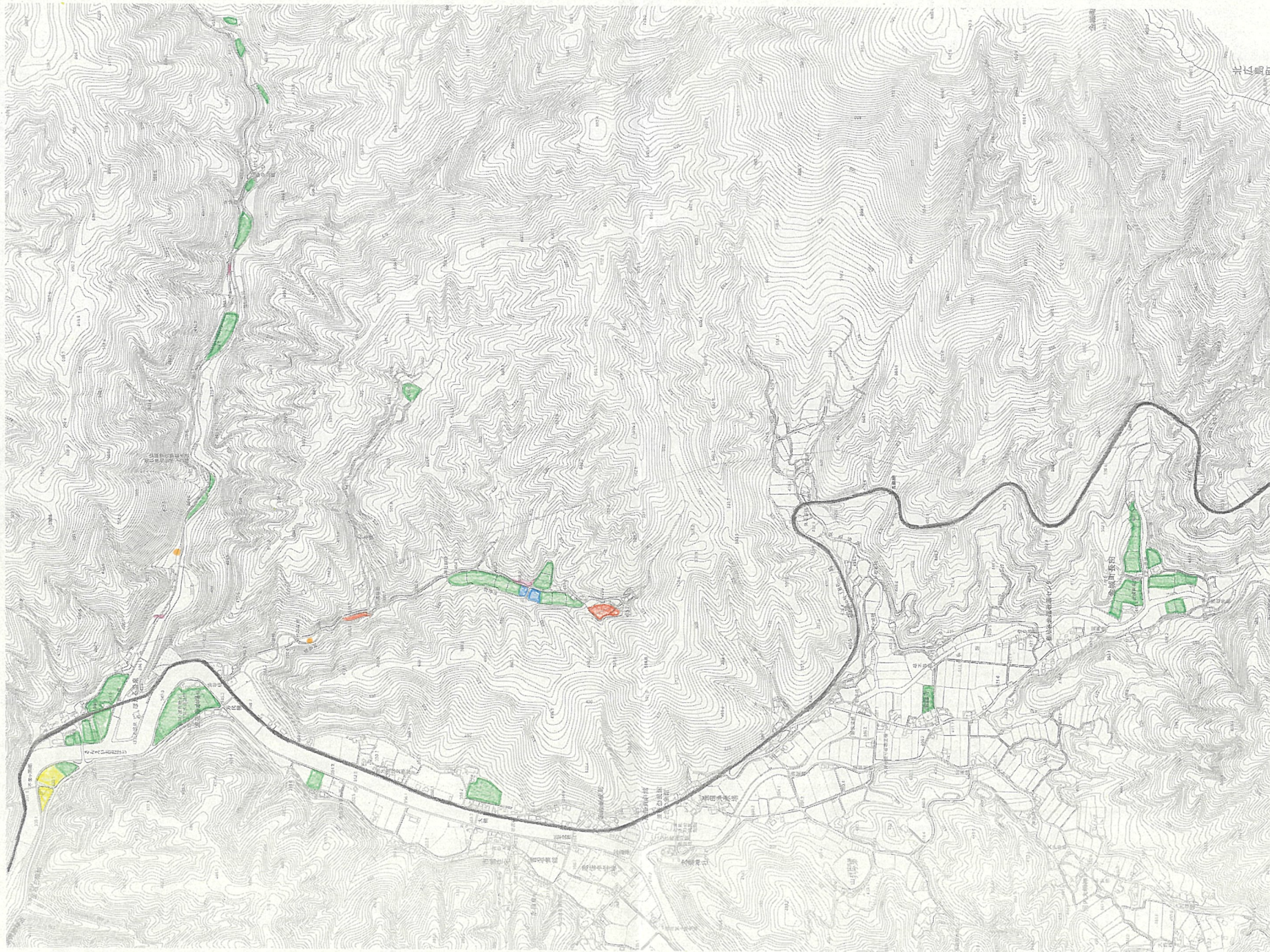
※「2-2集落の現状を踏まえた対策の方向性」で「対策は不要」とした場合は、記載不要

2-4 今後の対策の具体的内容及びスケジュール（決まり次第記載）

2-5 農業生産活動等の継続のための支援体制

※上記の支援体制によってもなお、当該農用地で農業生産活動等の継続が困難となった場合には、集落協定代表者は、速やかに市町村、農業委員会等に当該農用地に対する利用権の設定等又は農作業受委託の斡旋等を申し出ることとする。

※結果として、当該農用地で農業生産活動等の継続が困難となった場合には、当該農用地分のみ、交付金の返還が必要（本人の病気や高齢化、家族の病気など、不可抗力等の場合は交付金の返還は免除）。



国道186号線